

家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事案に関する消費者安全調査委員会からの意見に対する対応について

令和元年 6 月

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

(消費者安全調査委員会からの質問事項)

質問 1

経済産業大臣への意見(1)①に関し、平成30年3月時点では、一般社団法人日本冷凍空調工業会において2回目の据付けガイドブックの周知状況を調査したところ、1年前より改善されたものの認知度は十分ではなく、更なる普及に向けた追加的な対応策を検討しているとの回答でした。その後の取組内容及び成果について具体的なデータ(目標値と達成率など)を含めて、御教示下さい。

質問 2

経済産業大臣への意見(1)③に関し、平成30年3月時点では、家庭用ヒートポンプ給湯機の運転音に含まれる低周波音の表示の在り方の検討について、一般社団法人日本冷凍空調工業会が引き続き専門家等より低周波音低減に関する情報収集を行っており、来年度の同調査への協力を通じながら検討等を実施する予定との回答でした。その後の進捗状況について御教示下さい。

質問 3

経済産業大臣への意見(2)⑤に関し、平成30年3月時点では、日本冷凍空調工業会が作成する対応フローについて消費者庁と協議を継続中との回答でした。その後の進捗状況について御教示下さい。

【回答】

<質問1に対する回答>

(一社)日本冷凍空調工業会が(一社)日本冷凍空調設備工業連合会を通じて、同連合会会員企業を対象に実施した3回目の据付ガイドブック認知度アンケート調査では、回答に協力があった施工実績を有する事業者中、据付ガイドブックの存在を知っていたとの回答が前回調査を上回ったことから、認知度は着実に向上していると評価。

しかし同工業会では引き続き認知度向上に向けた取組が必要と判断したため、製造事業者が新規生産品を出荷する際に「騒音トラブル未然防止注意喚起チラシ」を工事説明書と同梱する等、新たな取組を実施している。

<質問2に対する回答>

昨年度より環境省が実施している「省エネ型温水器等から発生する騒音等の実態把握及び影響調査」に対し、(一社)日本冷凍空調工業会は家庭用ヒートポンプ給湯機の実測調査にかかる情報提供や検討の場に参加する等引き続き協力。

低周波音の表示の在り方については、人体への生理的な影響がわからない中、効果的な表示が難しいところではあるが、同工業会では、低周波音低減に係る情報収集について、低周波音低減の効果があるとされる製品や機器の効果検証等を実施。

その結果、期待していた低減効果の情報等が十分に得られていないため、引き続き情報を収集するとともに、来年度の同調査への協力を通じながら検討を行っていく。

<質問3に対する回答>

(一社)日本冷凍空調工業会が作成する対応フローについて、消費者庁と協議を実施してきた結果、同工業会や製造事業者単独での対応が困難な事案への対応方法に合意。同フローを踏まえ、丁寧な対応に努めていきたい。